



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月31日

上場会社名 川崎近海汽船株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9179 URL http://www.kawakin.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井繁礼
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 島田一郎 (TEL) 050-3821-1344
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 平成28年11月25日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	17,996	△18.9	682	△54.1	585	△59.9	101	△89.4
28年3月期第2四半期	22,200	△5.4	1,487	85.2	1,460	81.3	960	87.9

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △91百万円 (-%) 28年3月期第2四半期 845百万円 (32.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	3.46	—
28年3月期第2四半期	32.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	38,750	22,696	58.6
28年3月期	37,115	22,993	61.9

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 22,695百万円 28年3月期 22,992百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00
29年3月期	—	4.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,800	△13.4	1,350	△59.0	1,200	△62.2	600	△22.2	20.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	29,525,000株	28年3月期	29,525,000株
29年3月期2Q	166,845株	28年3月期	166,845株
29年3月期2Q	29,358,155株	28年3月期2Q	29,358,155株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続(レビュー手続)の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続(四半期財務諸表に対するレビュー手続)は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考)

平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,500	△13.6	1,300	△60.0	1,350	△59.0	600	△2.4	20.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）におけるわが国経済は、雇用情勢の改善は続いたものの、個人消費の改善は力強さを欠き、世界経済の回復も緩慢なことから、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

海運業界を取り巻く環境は、中国を始めとする新興国経済の回復力の弱さなどから、外航海運の市況は低水準で推移し、加えて円高や燃料油価格が上昇局面となるなど、厳しい経営環境となりました。また内航海運でも台風による天候不順は、当社の輸送量に大きな影響を及ぼしました。

こうした情勢下、当社の第2四半期連結累計期間は、近海部門では市況の低迷や円高、内航部門では燃料油価格の前年同期比での下落に伴う運賃収入の減少などもあり、売上高は179億96百万円となり前年同期に比べて18.9%の減収となりました。営業利益は6億82百万円となり前年同期に比べて54.1%の減益、経常利益は5億85百万円となり、59.9%の減益となりました。

加えて近海部門の船隊規模の適正化の一環として定期用船契約の期限前解約を実施し、特別損失として用船契約解約金4億64千万円などを計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億1百万円となり前年同期比89.4%の減益となりました。

事業のセグメント別業績概況は次のとおりです。

「近海部門」

鋼材・雑貨輸送では、東南アジア向けのパイプや製缶用鋼材の需要が低迷し、前年同期を下回る輸送量となりました。

木材輸送では、昨年度末にチップ専用船を売船したことで木材チップの輸送量は減少しましたが、輸入合板の輸送量は前年同期を上回り、PKS輸送でもバイオマス発電所の新規稼働に伴い輸送量は大幅に増加しました。

バルク輸送では、主要貨物の日本向け石炭輸送で前年同期を下回る輸送量となりましたが、セメント、穀物輸送の増加があり、バルク輸送全体では、略前年並みの輸送量を確保しました。

同部門では、市況の低迷や円高などにより売上高は54億8百万円となり、前年同期に比べて36.5%の減収となり、営業損失は前年同期3億66百万円から損失額が拡大し、当四半期は9億22百万円の損失となりました。

「内航部門」

不定期船輸送では、石灰石及び石炭の各専用船は安定した輸送量を確保しました。また小型貨物船では輸送量は前年同期を上回ったものの、市況の低迷が収支を圧迫しました。

定期船輸送では、8月に連続して発生した台風の影響で、欠航便が相次いだことなどにより前年同期を下回る輸送量となりました。

フェリー輸送では、トラックは前年同期を上回る輸送量を確保しましたが、航海数の減少もあり、乗用車・旅客は前年同期を下回りました。

同部門では、燃料油価格の前年同期比での下落に伴う運賃収入の減少などにより売上高は125億86百万円となり前年同期に比べて8.0%の減収となり、営業利益は売上高の減収に加え新規航路開設に係る費用の増加などにより16億4百万円となり前年同期比13.5%の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ16億34百万円増加し387億50百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が減少した一方、短期貸付金等の増加により13百万円増加し115億40百万円となりました。固定資産は、主に船舶の増加により16億21百万円増加し272億9百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ19億31百万円増加し160億53百万円となりました。流動負債は、未払法人税等の支払いにより減少した一方、営業未払金等の増加により2億82百万円増加し61億88百万円となりました。固定負債は、主に長期借入金の増加により16億49百万円増加し98億64百万円となりました。

純資産は、主に配当金による利益剰余金の減少及び為替換算調整勘定の減少により前連結会計年度末に比べ2億96百万円減少し226億96百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3・4四半期につきましては、最近の燃料油価格などの経営環境及び業績動向並びに6月に実施した船腹調整の状況などを踏まえ、前回(平成28年4月28日)公表いたしました業績予想を下記の通り修正しております。

なお、第3四半期以降の前提条件は次の通りです。

為替レート：1ドル=100円(前回公表時110円)

燃料油価格：C重油 39,800円/KL(前回公表時 40,000円/KL)

平成29年3月期通期連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回公表予想(A)	37,800	1,200	1,150	800	27.25
今回公表予想(B)	36,800	1,350	1,200	600	20.44
増減額(B)-(A)	△1,000	150	50	△200	—
増減率	△2.6	12.5	4.3	△25.0	—
(参考) 前期実績(平成28年3月期)	42,498	3,295	3,178	771	26.27

(参考) 平成29年3月期通期個別業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回公表予想(A)	37,500	1,150	1,150	750	25.55
今回公表予想(B)	36,500	1,300	1,350	600	20.44
増減額(B)-(A)	△1,000	150	200	△150	—
増減率	△2.7	13.0	17.4	△20.0	—
(参考) 前期実績(平成28年3月期)	42,246	3,246	3,295	614	20.93

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,342,984	717,426
受取手形及び営業未収入金	4,402,160	4,404,824
原材料及び貯蔵品	408,458	459,912
繰延税金資産	117,580	140,800
短期貸付金	4,201,000	4,606,000
未収還付法人税等	1,078	—
その他	1,060,734	1,218,600
貸倒引当金	△6,650	△6,750
流動資産合計	11,527,346	11,540,815
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	16,799,006	21,182,204
建物及び構築物(純額)	192,088	264,169
土地	886,898	886,898
建設仮勘定	3,280,509	601,558
その他(純額)	105,326	128,352
有形固定資産合計	21,263,828	23,063,183
無形固定資産	142,594	135,813
投資その他の資産		
投資有価証券	823,212	786,845
長期貸付金	1,737,225	1,678,770
繰延税金資産	985,795	904,953
敷金及び保証金	409,139	425,724
その他	247,957	235,858
貸倒引当金	△21,885	△21,895
投資その他の資産合計	4,181,445	4,010,257
固定資産合計	25,587,869	27,209,254
資産合計	37,115,215	38,750,069

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,169,542	3,047,292
短期借入金	1,433,631	1,549,413
未払法人税等	687,040	86,353
賞与引当金	228,526	237,906
役員賞与引当金	40,000	20,000
その他	1,347,597	1,247,819
流動負債合計	5,906,338	6,188,785
固定負債		
長期借入金	6,725,914	8,632,622
繰延税金負債	52,339	54,628
再評価に係る繰延税金負債	53,569	53,569
役員退職慰労引当金	394,964	400,057
特別修繕引当金	726,463	412,304
退職給付に係る負債	261,858	268,329
その他	—	43,000
固定負債合計	8,215,110	9,864,511
負債合計	14,121,448	16,053,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,650	2,368,650
資本剰余金	1,248,849	1,248,849
利益剰余金	19,125,584	19,021,682
自己株式	△27,867	△27,867
株主資本合計	22,715,215	22,611,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	205,873	163,982
土地再評価差額金	123,028	123,028
為替換算調整勘定	146,414	△15,156
退職給付に係る調整累計額	△198,438	△187,793
その他の包括利益累計額合計	276,877	84,060
非支配株主持分	1,673	1,398
純資産合計	22,993,766	22,696,772
負債純資産合計	37,115,215	38,750,069

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	22,200,946	17,996,599
売上原価	18,860,317	15,356,061
売上総利益	3,340,628	2,640,537
販売費及び一般管理費	1,852,883	1,957,556
営業利益	1,487,745	682,981
営業外収益		
受取利息	16,340	19,050
受取配当金	16,167	14,383
持分法による投資利益	583	22,551
その他	5,082	7,727
営業外収益合計	38,174	63,713
営業外費用		
支払利息	55,024	43,692
為替差損	5,314	109,923
その他	4,985	7,760
営業外費用合計	65,323	161,375
経常利益	1,460,595	585,318
特別利益		
固定資産売却益	—	114,678
特別利益合計	—	114,678
特別損失		
用船契約解約金	—	464,749
特別損失合計	—	464,749
税金等調整前四半期純利益	1,460,595	235,248
法人税、住民税及び事業税	523,624	61,564
法人税等調整額	△23,586	72,354
法人税等合計	500,037	133,918
四半期純利益	960,557	101,329
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△244	△275
親会社株主に帰属する四半期純利益	960,802	101,604

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	960,557	101,329
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△115,763	△41,890
為替換算調整勘定	△4,072	△161,570
退職給付に係る調整額	4,391	10,644
その他の包括利益合計	△115,444	△192,816
四半期包括利益	845,113	△91,487
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	845,358	△91,211
非支配株主に係る四半期包括利益	△244	△275

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,460,595	235,248
減価償却費	1,474,424	1,230,953
貸倒引当金の増減額(△は減少)	903	110
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,173	9,380
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△20,000	△20,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△5,753	21,700
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△24,710	5,093
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	77,287	△314,159
受取利息及び受取配当金	△32,508	△33,434
支払利息	55,024	43,692
為替差損益(△は益)	3,778	53,233
持分法による投資損益(△は益)	△583	△22,551
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△114,678
売上債権の増減額(△は増加)	△532,496	△68,813
たな卸資産の増減額(△は増加)	119,200	△48,054
未払又は未収消費税等の増減額	12,130	△411,833
繰延及び前払費用の増減額(△は増加)	△61,152	90,666
仕入債務の増減額(△は減少)	384,863	885,170
前受金の増減額(△は減少)	187,937	△54,004
その他	150,996	55,728
小計	3,256,109	1,543,446
利息及び配当金の受取額	40,149	37,002
利息の支払額	△56,230	△44,962
法人税等の支払額	△1,021,299	△653,584
法人税等の還付額	22,466	1,529
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,241,196	883,431
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△215,983	△3,219,490
有形固定資産の売却による収入	26,344	127,167
無形固定資産の取得による支出	△113,109	△8,597
投資有価証券の取得による支出	△10,346	—
貸付けによる支出	△150,000	—
貸付金の回収による収入	8,506	30,808
敷金及び保証金の差入による支出	△4,510	△20,762
敷金及び保証金の回収による収入	68,989	2,010
その他	△2,100	4,532
投資活動によるキャッシュ・フロー	△392,207	△3,084,330
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△25,000
長期借入れによる収入	—	3,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,261,912	△745,000
配当金の支払額	△146,507	△205,452
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,408,419	2,024,546
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,078	△66,295
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	436,490	△242,648
現金及び現金同等物の期首残高	7,068,135	5,468,984
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,504,626	5,226,336

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	近海部門	内航部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,513,722	13,685,749	22,199,472	1,474	22,200,946
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,513,722	13,685,749	22,199,472	1,474	22,200,946
セグメント利益又は損失(△)	△366,251	1,854,508	1,488,256	△511	1,487,745

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,488,256
「その他」の区分の損失(△)	△511
四半期連結損益計算書の営業利益	1,487,745

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	近海部門	内航部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,408,213	12,586,817	17,995,030	1,568	17,996,599
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,408,213	12,586,817	17,995,030	1,568	17,996,599
セグメント利益又は損失(△)	△922,120	1,604,979	682,859	121	682,981

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	682,859
「その他」の区分の利益	121
四半期連結損益計算書の営業利益	682,981

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

この変更によるセグメント利益または損失(△)に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。